



Japan
Consortium
Area
Studies

地域研究 コンソーシアム ニューズレター

News letter from Japan Consortium for Area Studies

No.12 2012.3



□ 地域研究コンソーシアム賞（第一回）

◆ 研究作品賞 ◆ 登竜賞 ◆ 社会連携賞

□ コンソーシアムウィークの紹介

一般公開シンポジウム『「情報災害」からの復興—地域の専門家は震災にどう対応するか』

● 第1セッション

「多文化・多言語社会のマイノリティ支援と歴史的記憶の保全—震災現場における地域研究者の活動」

● 第2セッション

「社会を修復する地域研究—物語・意味を再生する「地域の知」

□ 次世代支援

◆ 「イスラームが経済に与えるインパクト—グローバル・モダンにおけるその実態とダイナミズム—」

◆ JCAS 次世代ワークショップ

「公と私を結ぶ—東南アジアから考える新しい共生のかたち」

□ 加盟組織紹介

大阪大学中国文化フォーラム

日本中東学会

□ コラム

ベルリンの壁崩壊とドイツ研究

女性研究者支援について思うこと



津波が変えた歴史—2004年12月26日のスマトラ沖大地震・津波のその後—

（左上）津波被災前のインドネシア・アチェは自由アチェ運動とインドネシア国軍との紛争の地であった。

（右上）被災から1か月半後の2005年2月13日のアチェ州ランブウ村。約1000世帯の家屋が津波ですべて流れ、モスクだけ残った。この年、自由アチェ運動とインドネシア政府の間で和平合意が結ばれた。アチェは災害と紛争からの二つの復興に取り組むことになった。

（右下）被災からちょうど7年が経過した2011年12月26日のランブウ村。支援団体によって700棟の復興住宅が再建され、木々の緑も戻った。さらなる経済復興と被災・復興経験を世界にどう伝えるかが課題となっている。

（写真：西 芳実 / 山本博之 / 柳澤雅之）

地域研究コンソーシアム賞（第一回）



JCAS 賞授賞式 (2011.11.6)

■ 研究作品賞

堀江典生 編著

『現代中央アジア・ロシア移民論』
(ミネルヴァ書房)

■ 登竜賞

王 柳蘭 著

『越境を生きる雲南系ムスリム
—北タイにおける共生とネットワーク』
(昭和堂)

■ 社会連携賞

石井正子 氏

「緊急人道支援と地域研究の人材交流支援」
活動



2011年度地域研究コンソーシアム賞の審査結果について



J C A S 賞部会長 家田 修

今年度、新たに地域研究コンソーシアム賞（JCAS 賞）が設けられました。力作ぞろいの応募作品の中から、研究作品賞一点、登竜賞一点、社会連携賞一点が選考されました。その経緯と結果、及び審査委員会の講評をお伝えします。

まず、今回は第1回目のコンソーシアム賞授賞発表ですので、審査の過程についてもやや詳しく紹介します。

創設された地域研究コンソーシアム賞（JCAS 賞）は、研究作品賞、登竜賞、研究企画賞、社会連携賞の4つの部門で募集、選考が行われました。募集要項に示されているように、本賞は、コンソーシアムの設置目標を達成する上で大きな貢献のあった研究業績、共同研究企画、そして社会連携活動を広く顕彰することを目的に授与されます。4部門のうち研究作品賞は「個人ないし共同による学術研究業績で、賞の趣旨に合致する公刊論文ないし図書」、登竜賞は「大学院生および最終学歴終了後10年程度以内を目安とする研究者による学術研究業績で、賞の趣旨に合致する公刊論文ないし図書」、研究企画賞は「共同研究企画で、賞の趣旨に合致し、今後の地域研究の動向に対して大きなインパクトを与えたシンポジウムの開催や研究プロジェクトの遂行などの企画」、そして社会連携賞は「学術研究以外の分野で賞の趣旨に合致する活動実績」を対象に授与され、2011年3月から一

般公募により各賞の候補作品・活動の募集が行われました。

2011年5月7日に応募を締め切ったところ、研究作品賞に12件、登竜賞に9件、社会連携賞に1件の推薦がありました。研究企画賞への推薦はありませんでした。これらのうち、刊行時期が授賞対象とする期間外であったものが研究作品賞に2件、登竜賞に1件あったため、この3件を除外した研究作品賞10件、登竜賞8件、社会連携賞1件を一次審査の対象としました。

一次審査は、地域研究コンソーシアム運営委員会のもとに置かれたJCAS賞部会で行われました。各候補に対して2人のJCAS運営委員会委員を割り当てて査読者とし、推薦された作品（社会連携賞の場合は活動概要）がJCAS賞の候補として妥当であるかという観点から審査が行われました。査読者による200字程度のコメントおよび5点満点の評点にもとづいて、研究作品賞については評点が高かった順に上位3件を、登竜賞については、同じ評点の第2位が6件になったため、査読者のコメントを参考に上位5件を、そして社会連携賞については、候補が1件であったが、査読者の評点が高かったため、その1件をそれぞれ二次審査の対象としました。

以上の一次審査を経て選抜された研究作品賞候補3件、登竜賞候補5件、社会連携賞1件を対象に、片倉



もところ、中村安秀、毛里和子、田中耕司、家田修の委員5名からなるコンソーシアム賞審査委員会が第二次審査を行ないました。第一次審査で残った候補作品ならびに活動概要が審査委員会委員に事前に配布され、2011年9月1日、2日に学士会館で委員会が開催されました。

第二次審査は、それぞれの候補作品・活動が各部門の賞の趣旨に合致する業績や活動であるか、そして図書・研究論文等の場合は、作品自体がもつ完成度やインパクトなどさまざまな観点から各委員が講評を述べ、合議により授賞対象とすべき作品の絞り込みを行ないました。なお、審査にあたっては、査読者による第一次審査の評価結果ならびにコメントが参考資料として席上配付されました。

以上の第一次、第二次の審査を経て、研究作品賞、登竜賞、社会連携賞の3部門について、合議の結果、以下の作品ならびに活動が授賞候補として選ばれました。

研究作品賞授賞候補作品：堀江典生編『現代中央アジア・ロシア移民論』（ミネルヴァ書房）

登竜賞授賞候補作品：王柳蘭『越境を生きる雲南系ムスリム—北タイにおける共生とネットワーク』（昭和堂）

社会連携賞授賞候補活動：石井正子氏の「緊急人道支援と地域研究の人材交流支援」活動に対して

審査委員会は以上の結果をコンソーシアム事務局に報告し、審査結果に基づいて2011年11月6日、大阪大学豊中キャンパスで行われたコンソーシアム年次集会の場で授与式がとり行われました。三名の受賞者には宮崎浩二会長から賞状が授与され、田中耕司審査委員長から審査委員会講評が発表されました。

各賞の授与に至った経緯は以上のとおりです。以下は審査委員会による各賞の授賞理由ならびに講評です。

研究作品賞：堀江典生編『現代中央アジア・ロシア移民論』

本書は、「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」の採択プロジェクトで行った国際シンポジウムをもとにまとめられた論文集である。かつてソ連に属し、現在では6つの国家となった中央アジアとロシアにおける移民問題を軸に、この地域の冷戦崩壊後の変貌を描くとともに、安全保障問題など今後の展開が期待される新たな課題を提示している。共同研究の企画、実施にあたってはさまざまな困難があったものと推測されるが、労働移民に密着したアプローチによってロシアが抱える移民問題の重要性と深刻さを浮き彫りにするとともに、ロシアならびに中央アジアの移民問題を包括的に取りあげることによってこの地域の移民問題への関心を喚起することに成功している。地域研究、経済学、人口学、社会学、

安全保障学等の専門家と国際機関の実務家からなる国際的共同による新たな地域研究のスタイルを切り拓く好事例として研究作品賞にふさわしい作品との評価をえた。

一国研究にとどまらず、国境を越える人の移動がもたらす社会・文化の側面に立ち入った多様な分析が試みられており、中央アジアの研究展開に今後の指針を与える挑戦的な作品として評価する意見が多くあった。その一方で、作品の完成度に関するいくつかの指摘があったことにもふれておきたい。本書の執筆にはロシア、カザフスタン、韓国などの外国人研究者が多数参加しており、その翻訳者も多数にのぼる。編者はそのことから起因する編集上の苦労と工夫を披瀝しているが、なお翻訳の妥当性を指摘する意見があった。また、これに関連して、日本語ではなく現地語（ロシア語）で是非出版すべきという意見も出された。付録として採録されたモスクワ在住の中央アジア移民の証言について、個人情報への配慮などが必要ではないかとの指摘、あるいは本書全体をとりまとめる「最後の1章」がほしかったという意見など、本書の構成にかかわる指摘があったこともこの機会に紹介しておきたい。

以上のような指摘があったものの、挑戦的で意欲的な研究企画と国際的な研究実践により生み出された地域研究の優れた作品としての価値を揺るがせるものではなく、研究作品賞を授与するに相応しい作品として推薦することとした。

登竜賞：王 柳蘭著『越境を生きる雲南系ムスリム—北タイにおける共生とネットワーク』

本書は、これまで実証的研究が乏しかった中国雲南省と北タイを往来する雲南系ムスリムの移住と定住の歴史をとりあげて、人の移動が生みだす地域変動を広域的な地域空間の再編成として描きだした力作である。雲南系漢人移住史の重層性、雲南系ムスリムによる交易と移住戦略、国民国家形成のもとでのホスト社会への適応、イスラーム・ネットワークと華人ネットワークを通じた新たな活動領域の拡大など、移民としてのアイデンティティを保持しつつホスト社会での共生の道をたどっていった雲南系ムスリム社会を、長期かつ広域にわたるフィールドワークによって詳細に描きだした点が高く評価された。

例えば徹底した歴史学的手法によるアプローチ、集団・個人に密着した人類学のアプローチ、あるいは境界をめぐる国家と移民という視角からの政治学のアプローチなど、一つのディシプリン研究としても本書で取りあげたようなテーマに迫ることが可能であろう。しかし、あえてその方法をとらずに、諸学の跨境を試みることによ



て学際的な作品として地域とそこに暮らす人びとを立体的に描きだすのに成功したことは本書の大きな魅力であった。

登竜賞の第二次審査の過程で最終的な絞り込みの対象となったどの候補作品も、著者たちが長期のフィールドワークを通じて築いていった、人びととの深い信頼関係を基礎にまとめられた作品であった。そして、著者らの専門分野に深く根ざした洞察と考察を含むものでもあった。いずれも甲乙つけがたい出来映えであったが、本書を最終的に授賞候補とした大きなポイントは、この作品からうかがえる、多元的かつ複層的なさまざまな「境界」を往還しようとする挑戦が登竜賞を授与するにふさわしいとの意見が多くを占めたからである。本書は北タイおよび雲南省でのフィールドワークによって得られた成果であるが、雲南系ムスリムがつくる地域空間のダイナミズムを明らかにするためには、ミャンマーのシャン州やラオス北部での調査も必要となろう。今後は、こうした隣接地域でも調査が進むことを期待したい。また、「ミクロ・リージョン」という概念の精緻化を含め、本書で掲げられた今後に残された課題に果敢に挑戦することによって、本賞の授与という期待にこたえてほしい。

社会連携賞：石井正子氏の「緊急人道支援と地域研究の人材交流支援」活動に対して

地域研究コンソーシアムでは、その設立当初から地域研究者あるいは地域研究組織の社会連携の推進が活動の重要な部分を占めており、こうした活動を一層強化し、その重要性を研究者コミュニティにもさらに理解していただくという趣旨で本賞が設置された。

本賞への推薦件数は既述のとおり石井正子氏の活動に関する1件のみであったが、選考委員会は推薦内容および石井氏の活動実績にもとづいて本賞の授与に相応しい活動として授賞対象とすることとした。

石井正子氏は、大規模自然災害の被災地や地域紛争地域に対する緊急支援や復興支援など、国際支援への地域研究者・組織の協力・連携の必要性を早くから唱えており、また、実際に地域研究者として人道支援団体の活動に参加し、研究と実務を結ぶ活動を積極的に行ってきた。とくにジャパン・プラットフォームと地域研究コンソーシアムのあいだの協力関係の確立は石井氏の働きによって実現したもので、スマトラ島沖地震・津波被害の初動調査、スーダン南部での人道支援など、2007年以來、これまで6件7名の人材交流支援を実現するという実績をあげている。この交流支援を通じて海外での災害発生時における人道支援団体と地域研究者との協力関係の一つのあり方を示した点が高く評価された。現に、この

成果は、ジャパン・プラットフォームが地域研究コンソーシアムを通じて支援事業に対する地域研究者の協力を求めるようになったことにも現れており、研究者コミュニティと実務に従事する諸団体との双方を繋ぐ基礎を作ったことの意義は大きい。

また、石井氏の仲介によって地域研究者と人道支援の実務者が出会い、その後も継続的に合同の研究会を開催したり学会パネルを企画したりするなどの協力・連携関係の広がりが見られる。これらの研究会や集会を通じて、自然災害や地域紛争の影響を受けた地域への支援や復興への関与が新たな地域理解のアプローチとなりうることも地域研究者のあいだで認識されるようになっており、地域研究における新領域を拓くパイオニアとしても本賞を授与するに相応しいとの意見が多く出された。なお、本賞の授賞対象として推薦された活動は、石井氏個人の活動としてだけではなく地域研究コンソーシアム社会連携部会の活動として実施されたものも含まれるが、本賞によって顕彰すべき個人や団体が今後たくさん輩出することを期待して、部会活動の先導役となった石井氏を顕彰することとした。

以上が審査委員会での講評です。今回がコンソーシアム賞の最初の審査委員会でもあったので、募集・審査・表彰の在り方について委員のあいだで意見交換が行われ、いくつかの改善点を含む意見が審査委員会からコンソーシアム事務局へ提出されました。主な改善点は、第二次審査に残す件数は研究作品賞、登竜賞ともに三点を原則とすること（当初は5点でした）、研究企画賞、社会連携賞は活動内容の概略が分かる資料も付けることでした。これは次年度から早速取り入れることになりました。また、運営委員会としては、より多くの範囲から応募が集まるように、広報活動を充実させることも決め、加盟学会への働きかけなどを強めていきます。

第一回の選考に応募していただいた方々、選考に携わっていただいた方々、わけても、お忙しいなかを8点もの大作を僅かひと月ほどでお読みいただき、手弁当ながら、忌憚なく率直に、そして熱のこもった審査をしてくださった審査委員の先生方に厚くお礼を申し上げます。

現在、2012年度の募集が始まっています。コンソーシアム賞を通して、今後も、地域研究が地域別の垣根を越えて、研究全体としての質的向上に貢献できますよう、皆様方のご理解とご参加（御応募）を心よりお願い申し上げます。



地域研究コンソーシアム賞 (研究作品賞) 受賞にあたって

堀江典生
富山大学極東地域研究センター

地域研究コンソーシアムより編著『現代中央アジア・ロシア移民論』(ミネルヴァ書房)に対して地域研究コンソーシアム賞(研究作品賞)をいただきました。編著ですので、編者だけでなく、各章の執筆者および翻訳者の方々を代表して頂いた気持ちです。この作品には、ほんとうに多くの方々関わっています。本書の研究の母体となった平成19年受託「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」による「中央アジア移民管理と多国間国際協力の必要性に関する研究」に参加して下さった研究分担者や研究協力者の方々、調査に協力して下さった現地のみなさん、プロジェクトやシンポジウムの運営を支えて下さったの方々など、こうした本書に名前の表れていない方々を抜きにして本書は語れません。記して感謝いたします。

本書は、ロシアやカザフスタンで働く中央アジアからの移民たち、特に出稼ぎ労働者に焦点を当てています。それゆえ、彼らの受入国であるロシアとカザフスタンを舞台とした論文によって全16章と付録資料によって構成されています。ロシアは世界第二位の移民大国であり、カザフスタンも移民送出国から受入国へと変貌し、中央アジアからの労働力を吸収しています。地域移民大国の都合の良い労働力として扱われる移民達の実像を描き、中央アジア移民に関わる受入国の諸問題を地域研究、経済学、人口学、社会学、安全保障学など多様な専門を背景とする内外の研究者に論じてもらおうとしたのが本書の特色です。4部構成になっていて、第一部は、当該地域の人口動態と社会状況、国際人口移動に関わる統計の諸問題、中央アジアとロシアとの間の人口移動の肯定的側面、そして移民問題の負の側面である人身売買問題、国際機関の当該地域移民問題への取り組みなどを論じることで、導入部としています。第二部は、中央アジアからの移民・外国人労働力の受入国であるロシアにおいて生起する移民・外国人労働者問題に焦点をあて、中央アジア移民たちのロシアへの回廊のひとつとなっているシベリアのトランジット回廊の役割、そこでの移民受入に伴う地域社会分裂の危険性、そしてモスクワで働

く中央アジアの移民たちの声を集めて描く彼らの素顔と直面する諸困難を論じています。第三部は、移民受入国へと変貌したカザフスタンの移民問題の趨勢、整備される移民政策の方向性、オラルマンの受入、定着、適応などカザフスタンの移民政策に影響を与える旧ソ連時代からの諸問題を我が国においてあまり紹介されてこなかったカザフスタンの研究者が論じている。第四部は、中央アジア移民問題と安全保障論との関連を、「人間社会の安全保障(Societal Security)」、シティズンシップ、ゼノフォビア、受入社会におけるステレオタイプなどをキーワードに論じています。そして、最後に、本書第7章の基礎となった移民達の声が付録資料として掲載しています。

本書の分析が受入国に偏った議論であること、送出国側の論理が欠落している点など、本書はまだ未完成的な成果です。今後中央アジア地域を舞台とした移民研究はまだ開拓すべき課題が多いと思っています。タジキスタン・ソグド州において私達も出稼ぎ労働者を送り出しているマハツラでの調査を始めていますが、調査が生み出す様々な発見にいつもわくわくさせられます。本書が中央アジア移民問題への関心を喚起し、新たに当該地域研究に取り組む方々が増えることを祈念しています。

<略歴>

京都に生まれ、大阪市立大学経済学研究科後期博士課程単位取得退学、1998年東北大学東北アジア研究センター助手、1999年より富山大学経済学部講師、助教授としての勤務を経て、2001年に富山大学極東地域研究センター設立に伴い同センターに転属し、現在、同センター教授として勤務。主著に大津・松野・堀江編著『中ロ経済論：国境地域から見る北東アジアの新展開』(ミネルヴァ書房)など。



タジキスタン・ホジェンド市郊外での調査 (2011.11.30)



受賞にあたって

王 柳蘭
日本学術振興会特別研究員 R P D
京都大学地域研究統合情報センター

このたびは第1回地域研究コンソーシアム登竜賞をいただき、大変うれしく光栄に存じます。私は、1995年3月に北タイにて初めてフィールドワークを行って以来、約15年間継続して越境問題に関心を持ち続けてきましたが、その間、多くの先生方や研究仲間を支えられてきました。今回の受賞を通してそうした人々から受けた学恩や人と人とのつながりに深く感謝しております。

拙著ではタイに越境した雲南系ムスリムを対象に、19世紀末から20世紀末までの約100年間の地域間交易の諸相、個人と家族をめぐる越境の動態、民族間関係と宗教ネットワークについて、官製文献ではとりあげられていないオーラルヒストリーと長期のフィールドワークで得られた史資料を用いて記述しました。これまで、西南中国からタイ国境域をめぐる移民の歴史は中国とタイ双方の一国研究の制約のなかで、中国語、タイ語、あるいは当該地域を踏査した欧米宣教師によって英語で記述されてきましたが、移民当事者の視点から越境の動態が記述されることはあまりありませんでした。拙著では、雲南系ムスリムが雲南系漢人との民族的共生を維持し、中国や台湾といった中華世界との接合を求めつつ、イスラームにもとづく汎地域、汎民族的な宗教的アイデンティティによって、多層的・多元的なネットワークを構築しながら自らの生存空間を創出していくプロセスを跡づけました。

タイトルにあります「越境」にこだわって私が研究した背景には、国家との関係性で貧困や国家への従属、差別や同化といった負の移民観で語られる傾向がいまなお根強い移民観を再考し、民族間の共生、異なる宗教の共生を前提とした共同体の在り方を学術的に探求したいという思いがありました。東南アジアにおける移民は、一国史研究におけるマイノリティとして位置づけられてきました。北タイでは、中国人、とくに雲南からの移住者については、「国民党軍の残党」、「ゴールデントライアングルで麻薬を

扱う人々」というステレオタイプがありました。私は、こうした移民観を克服するには、一国史を越えるグローバルな視点と、当該地域をめぐる歴史的視点の双方を視野に入れた研究が必要であると同時に、移動する人々の主体性にもとづいた地域史や移民史を描くことが重要だと思いました。拙著では、移民を排除や同化の対象としてまなざす国家と、日々を生き抜こうとする移民や越境者の戦略や能動性、自律性が交差する関係のなかで、あらたに創出される地域社会や地域像の在り方を問いかけました。

また、雲南系ムスリム社会はアジアにおける移民研究としてのみならず、移民社会の根底を支える宗教の重要性を伝えています。拙著では人々の宗教生活の営みをネットワークという視点から雲南系ムスリムのみならず、祖国中国のプレゼンス、さらには中東、北タイや南タイの非中国系ムスリムとのつながりを考察しました。北タイでは、単一の民族ではない重層的な担い手による宗教空間の創出と、異なる民族間の宗教ネットワークによって、地域固有のイスラーム社会が生成され、イスラーム復興のうねりがもたらされています。異国において神の声に個人が応答しつつ、民族間の連帯や民族を超えた宗教的な繋がりを水平的に広げていく雲南系ムスリムの生き方は、移民と宗教の関係性について私に新しい問いかけを与えてくれました。

かつてフィールドワークは「己の存在を問う場」と恩師に言われました。この言葉を忘れず、今回の受賞を大きな励みとして、今後も移民研究や宗教をめぐる人と地域の在り方について好奇心と問題意識をもち、学術研究に精進したいと思います。

<略歴>

京都大学地域研究統合情報センター・日本学術振興会特別研究員 RPD。神戸市生まれ。1994年神戸女学院大学文学部英文学科卒業。京都大学大学院人間・環境学研究科博士課程退学。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科助教をへて、2009年4月から現職。人間・環境学博士(京都大学)。専門分野：中国・東南アジア地域の回民(ムスリム)・漢人をめぐる越境とコミュニティの生成・宗教実践と文化の継承に関する人類学、地域研究。



東ティモール・コーヒーのあじ： 地域研究と人道支援の連携

石井正子
大阪大学大学院人間科学研究科

地域研究コンソーシアム賞に社会連携賞がもうけられ、その初回の受賞者に選んでいただいたことを、この活動に対するエールだととらえている。私は、2004年から2010年までJCAS社会連携研究会および部会のメンバーをつとめ、人道支援団体などに地域研究者を紹介する活動をおこなった。また、地域研究者と人道支援の実務家の交流の場となる研究会やシンポジウムを開催してきた。その活動が「国際支援への地域研究者・組織の協力・連携の必要性を早くから唱え」た、との講評をいただいた。確かに私はその必要性を焦るほどに強く感じて活動した。しかし、実際のところは、その必要性をわめきたてて周囲を巻き込んできた、とあっていい。それにもかかわらず、社会連携活動をつづけてこられたのは、地域研究を築いてこられた先生方や事務のみなさんが温かくみまもってくださったからであると、こころから感謝している。

JCAS 賞授賞式の前日の2011年11月4日に、私はある東ティモール人の歌手のコンサートに出席した。その透き通る歌声は、東ティモールのコーヒー農園の情景を思いおこさせた。と同時に、はじめてNGOに農業を専門とする地域研究者を紹介したことを思いだした。講評では、私が7名の地域研究者を人道支援団体の活動につなげたことがとりあげられた。が、実際には私はうまい仲介者ではない、と自己嫌悪におちいることが多い。東ティモールのコーヒーのフェアトレード販売を計画していたNGOに、地域研究者を紹介した時も、両者のコミュニケーションのあいだに私が入ることで、かえって状況が悪くなるのが少なくなかった。結局のところ、両者は東ティモールに対する共通の情熱により、今日まで交流がつづいている。その交流を通じてNGOが東ティモールから輸入したコーヒーがコープ自然派奈良を通じて販売されることになり、コープ自然派奈良がコンサートを主催したのであった。

地域研究者と人道支援の実務家のあいだには地域状況把握の仕方に大きなギャップがある。両者をつな

ぐと、このギャップをめぐるトラブルがおきることがある。トラブルがおきるたびに両者の協働作業のむずかしさに頭をかかえる。だが、上のような経験すると、やはり「人材交流」のもつ力にかけてみたい、と思う。決してうまくはできなくてもやりつづけたい、と思う。

ただし、「研究活動」としてはさまざまな課題に直面することだろう。その一つが、「開発の人類学」と「開発人類学」ならぬ、「人道支援の地域研究」と「人道支援地域研究」をめぐる問題なのかもしれない。すでに1990年代から内戦により研究が実践的課題に直面せざるをえない状況がつづいてきたアフリカについての研究では、このような問題に対する議論が活発になっていると聞きおよぶ。

2011年から2012年にかけての年末年始を、私は台風の水害被害調査に志願してフィリピンで過ごした。人道支援の実務家と協力できることがたくさんあるとの実感をえて帰国した。この章をいただいたことを一つの励みに、これからは若手地域研究者の道が拓けるような活動をしていきたい。

<略歴>

大阪大学大学院人間科学研究科准教授。専門は東南アジア（フィリピン）研究。上智大学外国語学研究科博士（国際関係論）。国立民族学博物館、京都大学などを経て、現職。2009年4月より人道支援団体であるジャパン・プラットフォーム（JPF）の常任委員をつとめる。



ミンダナオ島における台風水害調査（2012.1.1）

『『情報災害』からの復興—地域の専門家は震災にどう対応するか—』

第 1 セッション「多文化・多言語社会のマイノリティ支援と歴史的記憶の保全—震災現場における地域研究者の活動」

上野稔弘
東北大学東北アジア研究センター

今年度の年次集会一般公開シンポジウムは 11 月 5 日に大阪大学豊中キャンパスを会場として開催された。今回のシンポジウムは『『情報災害』からの復興—地域の専門家は震災にどう対応するか—』と題し、3 月の東日本大震災における JCAS 加盟組織および各研究者の活動報告を通じて地域研究の災害への対応を考える第 1 セッションと、より幅広い観点から「災害」を捉え、地域研究ならではの研究アプローチを考える第 2 セッションの二部構成で行われた。

第 1 セッションでは趣旨説明に続いてコンソーシアム加盟組織の活動紹介として、東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターの長谷部美佳氏による同組織の震災関連の多言語情報提供の活動に関する報告と、上智大学アジア文化研究所の寺田勇文氏によるフィリピン人被災者への支援に関する報告が行われた。続いて東北大学東北アジア研究センターの平川新氏による被災歴史資料の救済活動に関する報告と、大阪大学グローバルコラボレーションセンターの吉富志津代氏による阪神淡路大震災以降の経験を踏まえた被災地の外国籍被災者への情報支援に関する報告が行われた。セッションの最後には会場参加者も交えて、各報告者の報告内容への質問はもとより、今回のような災害に対する地域研究者の関わり方にも踏み込んだ質疑応答が活発に行われた。

東日本大震災では、通信インフラが被災したことによって情報が途絶ただけでなく、不要不急な情報ばかり伝わり情報源への信頼が低下するといった情報格差に由来する『情報災害』の側面が顕著であった。本セッションでは、まず地域研究者として被災者にどのような支援が可能なのかについて考えた。

長谷部報告では東京外大多言語・多文化教育研究センターのスタッフによる震災関連の多言語情報支援活動が取り上げられた。被災地に居住する外国籍の人数が多く、22 言語を活用したという。情報支援の方法は、現地の国際交流協会などからの要請を受けた情報の翻訳および Web による発信であるが、提供すべき情報が原発事故の影響もあって多岐にわたり、また状況の推移に伴い提供すべき情報も随時変化した。そのため、作業の役割分担や第三者による校閲、正確な情報に絞った掲載方針の導入が重要であった。

寺田報告では、在日フィリピン人被災者への支援活動について、であった。東京へ避難したフィリピン人被災者に対するカトリック教会を介しての支援や、被災地の教会を通じ

でのフィリピン人向け支援が紹介された。またこれまでフィリピン人の神父・シスターがおらずタガログ語でのミサもなかった仙台教区に、首都圏などからフィリピン人の神父や信徒が訪れることで被災地支援の枠組みが形成され、そのことで被災地の在日フィリピン人意識が確認・強化・再認識されるプロセスが始まっていることも紹介された。

吉富報告では、被災地における現地情報の多言語発信やコミュニティ・ラジオ局の創設、移民コミュニティに対する活動について、阪神・淡路大震災の経験を踏まえて紹介された。

また『情報災害』には地域に残されていた古文書が被災により散逸し、がれきとともに処分され、地域の歴史的記憶が失われるという側面もある。被災地での古文書救出作業を紹介した平川報告では、個人宅が所蔵している古文書の重要性が指摘されるとともに、被災した資料の救出作業の膨大さが説明された。歴史的記憶を救出するという点においても地域研究者のスキルが求められるのである。

今回のセッションでは、災害時における外国出身者などのマイノリティへのきめ細かい情報提供という点での地域研究者が活躍できる側面が非常時多いことが示されたが、同時に被災地ではこうしたマイノリティを包摂した社会の構築が必ずしもうまくいっていない場合があり、東日本大震災においてはそうした側面が震災を契機に顕在化したことも指摘された。例えば寺田報告および質疑応答において、近隣に教会がないという被災地の状況や日本の教会に残る西欧優先的な雰囲気といった点が、震災以前の時点でフィリピン人信徒が教会に行かない一因となっていたことが指摘された。これに関して寺田氏は、フィリピンの人々が日本に在住する社会的背景や彼らの心情を理解してもらうよう日本社会に向けて働きかけることが地域研究者として非常に重要であると強調する。この点については吉富・長谷部両氏も、日本人全体が自身の社会を考える際に多文化や多言語の視点を取り入れ、より民主的で成熟した社会を構築することの必要性を主張する。地域研究者はそれを感じさせて促し、支援する役割を担っている。

こうした活動は一朝一夕に達成できるものではなく、より長い時間的スパンに立ち、小さな変化の積み重ねによって地域の変革を促し、また活動経験の蓄積により現地の人々の理解と協力を獲得してゆく必要がある。地道で息の長い活動が地域研究者に求められており、同時に地域研究者こそそれが可能であるとも言えよう。

『情報災害』からの復興—地域の専門家は震災にどう対応するか—

第 2 セッション「社会を修復する地域研究—物語・意味を再生する「地域の知」

山本博之
京都大学地域研究統合情報センター

大きな事件や災害が起こると、マスコミ等を通じてさまざまな情報が氾濫する。どれが正しい情報かわからなくて不安になった人々は、どこかに正しい情報が隠されているはずだと考え、インターネットを含む情報の海に身を投じ、際限なく情報収集を続けてしまう。作家の瀬名秀明氏はこのような状況を「情報災害」と呼んだ。これはもともと個人の心理状態を問題にしたものだが、視点を変えて、社会における知や情報の基盤が揺らいでいる状態を「情報災害」と表現することもある。

2011 年に起こった東日本大震災と「アラブの春」という 2 つの出来事は、自然現象であれ社会現象であれ、専門家でも想定外の事態が起こりうるという認識をもたらした。その結果、これまで知や情報の基盤と見られてきたマスコミや大学・研究者の権威がこれまでに大きく揺らいでいる。地域研究ももちろん例外ではない。ただし、地域（現場）に即して既存の学問分野を柔軟に「改造」してきた地域研究には、地域（現場）に根差した知や情報をもとに既存の学問分野の揺らぎを建て直す力があるはずである。

このような理解を背景に、第二セッションでは、地域研究者が自らの専門性をもって震災にどう臨みうるかについて、2 つの方向性から検討を試みた。

1 つの方向性は、3 人の報告者によって提示されたように、研究対象の地域社会が突然襲われた震災にどう対応したかを考えるあり方である。個別の発表内容の紹介は別の機会に譲るが、3 つの報告から浮かび上がったのは「震災の自然災害化」という捉え方である。森山工報告のマダガスカル事例が示すように、震災は、それ自体が被害をもたらすと同時に、それへの対応を巡って互いに相容れない 2 つの立場を作り出す。東日本大震災に伴う原発事故を例にとれば、事故そのものも深刻な被害をもたらしたが、それとともに、原発推進派と反原発派

という互いに相容れない 2 つの立場を明確にすることになった。ただし、西芳実報告のインドネシアの事例で自然災害が紛争を解決に導いたように、その巨災が人為的に引き起こされたものではないと社会がみなせば、社会が二分されるのを回避することができる。川喜田敦子報告の西ドイツの事例では、戦争を巡って国論が二分される可能性があったが、西ドイツはそれを防ぐ工夫を重ねてきたと理解できる。人為的な巨災である戦争を自然災害のように扱うことで社会が二分される危機を回避したと見ることはできないのではないか。

もう 1 つの方向性は、3 人のコメンテーターに見られるように、研究と防災・復興の現場を結ぶあり方である。災害や紛争を「人間の安全保障」の観点から研究対象とする峯陽一氏、行政の委員会などに加わることで防災や復興に人文社会系の知見を届けようとする林勲男氏、そして被災者 1 人 1 人の復興の手助けをすることこそが研究の役割であるとする大矢根淳氏のあり方である。

このシンポジウムの企画意図の 1 つに、国内の防災・復興研究と国外の防災・復興研究をつなぐ場を作ることがあった。国内の防災・復興研究は理工系を中心に進められてきたが、雲仙普賢岳の噴火や阪神淡路大震災を経て社会の側面も重視されるようになってきた。ただし、国内の防災・復興研究は、安全で快適な日常を災害と区別して捉えるような社会において、災害などの緊急時にも行政が中心的役割を担うことを想定した防災や復興となる。これは、日常から住居や生業が流動的であり、非常時には十分に機能しない地元行政にかわって国連などの外部機関が行政を代行することがある国や地域における防災や復興とかなり異なる側面がある。シンポジウムでは時間の制約などのために十分に議論できなかった論点もあるが、今後の議論に受け継がれていくことに期待したい。



■ イスラームが経済に与えるインパクト —グローバル・モダンにおけるその実態とダイナミズム—

福島康博

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・研究機関研究員

筆者が企画責任者として企画したJCAS次世代ワークショップ「イスラームが経済に与えるインパクト—グローバル・モダンにおけるその実態とダイナミズム—」が、2011年11月6日(日)にJCAS年次集会の一環として、大阪大学で実施された。

イスラームと経済というトピックは、これまでは「湾岸諸国の経済は石油に依存したモノカルチャー構造である」とか「貧困がアラブの春の一因となった」といったような、イスラーム諸国のマクロな社会経済構造に着目しての議論が中心であった。それに対して本ワークショップでは、イスラームを実践するムスリムの日常生活に基づく消費、市場の生産活動、および企業や産業を監督する政府の監督官庁やイスラーム団体といった経済の各アクターに注目、いわば経済に軸を置いての現代イスラームの実態を、文化人類学を中心とする若手の地域研究者によって明らかにすることを目的とした。

筆者を含めた8名の報告者は、可能な限り研究テーマと地域とが分散するよう努めた。研究対象としては、ハラール産業やイスラーム金融、ムスリム女性のファッションがそれぞれ2名、聖者廟参詣とラマダーン月の断食明けの帰省を各1名が取り上げた。また、対象地域は、東南アジアが3名、中央アジアが1名、そしてトルコや湾岸諸国といった中東が4名という布陣とした。このように、地域や産業分野を網羅的に取り上げることで、これらの共通点や相違点を浮き彫りにすることを意図していた。

各報告者からは、それぞれ興味深い事例が報告された。例えば、髪を隠すムスリム女性のファッションには都会的で洗練されたイメージが付与されている事例、顧客も従業員も女性というイスラーム銀行の女性支店が女性の社会進出をサポートしている事例、聖者廟参詣ブームに乗るためモスクや地域の有力者たちが一体となっている事例などが、紹介・分析された。こうした事例を通じて明らかになるイスラームが経済に与えるインパクトには、ハラール産業やイスラーム金融といった新たな産業の創出という側面と、聖者廟参詣や断食といった行為が、観光産業や運輸産業、インフラ整備などへの波及効果を生む側面の2つがあると指摘できる。また、治安や所得水準、イスラームが置かれている状況といったローカルな固有性の問題を孕みつつも、同時にイスラームと経済をめぐる活動が各地で活発化し、それらがグローバルな規模で

相互に関連しようとしている現状が明らかとなった。

総合ディスカッションにおいては、イスラームに基づく経済活動の現代性と、それに対するイスラーム性の担保のあり方という2つの問いに対し、各報告者がそれぞれに答える形で本テーマへの理解を深めていった。ただ残念ながら、プログラムの都合上30分しか割けなかったため、議論が深まらなかった部分もあったことは否めない。後日指摘されたのだが、ワークショップである以上、報告者が事例を報告するだけにとどまらず、それを受けての相互討論に力点を置くべきであった。この点は、今後の課題としたい。

いずれにしても、本ワークショップを通じてイスラームと経済の関係という議論に、新しい方向性を示せたと考えている。また各報告者にとっても、東南アジアや中東といった地域の括りを越え、またイスラーム研究における経済分野という必ずしも主流ではないテーマを扱う若手研究者が、本ワークショップで集まって互いに議論をできたことは、大きな収穫であった。イスラームのプレゼンスが高まっている現在において、イスラームと経済の関係性は今後も注目されるテーマであろうと本ワークショップ登壇者たちは考えており、そうした現状を解明すべく、今後も研究を続けていくつもりである。

プログラム

第1セッション「ムスリム女性のファッション」

◆大川真由子(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)
「中東におけるイスラーム・ファッション産業：トルコのヴェール着用と新しいムスリム女性像」

◆塩谷もも(島根県立大学短期大学部)

「出版物にみるヴェールのイメージと消費：インドネシアの事例から」

第2セッション「ハラール食品」

◆川畑亜瑠真(京都大学大学院)

「変貌するマレーシアのハラール食品市場：食肉市場の現場から」

◆今堀恵美(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)

「社会主義的生産からイスラーム的生産へ：ウズベキスタンにおけるハラール産業」

第3セッション「人の移動」

◆安田慎(京都大学大学院)

「信仰実践か、経済活動か：シリア・シーア派参詣における旅行会社」

◆福島康博(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)

「季節変動要因としてのラマダーン月の断食と小祭礼：マレーシアの事例から」

第4セッション「イスラーム金融」

◆川村藍(京都大学大学院)

「イスラーム金融市場におけるUAEの女性顧客たち」

◆長岡慎介(京都大学)

「誰が現代イスラーム経済を作っているのか：金融商品の開発現場からみたそのメカニズムと歴史的意義」

総合ディスカッション

JCAS 次世代ワークショップ 公と私を結ぶ——東南アジアから考える新しい共生のかたち

伊藤未帆

東京大学社会科学研究所・日本学術振興会特別研究員

2012年1月8日(日)、京都大学稲盛記念館大会議室において、JCAS次世代ワークショップ「公と私を結ぶ——東南アジアから考える新しい共生のかたち」が開催された。正月休み明け早々の開催にもかかわらず40名以上の参加者があり、盛況なワークショップとなった。今回のワークショップの目的は、これまで東南アジア研究では十分に検討されてこなかった、時代や地域を超えた公と私に着目し、社会と人々との結び付きのあり方を明らかにすることにあつた。そこで、前近代、植民地期から国民国家形成に至る時代、ポスト開放期・国際化時代という3つの時代区分を設けた上で、マレーシア、ミャンマー、タイ、カンボジア、ラオス、ベトナムの事例を検討した(プログラム参照)。

第一パネルでは、前近代東南アジアを支配した地方国／王国、すなわち「公」を担う権力が重層的に存在する世界から、植民地支配によって単一の「公」の担い手が現れていく世界への変化に着目した。増原善之氏は、公(公権力)が「私」の自由な営みや移動を十分に管理することのできなかつた前近代ラオスにおいて、公(公権力)に頼らない、したたかで自立的な人々の姿を描いた。坪井祐司氏は、マレー王権が統治権を認めるために発行していた有力者への委任状(クアサ)を通じ、イギリス植民地政権がその手続きや形式を利用することによって、植民地支配における新たな公を形成していく過程を論じた。

第二パネルでは、植民地政権によって公の重層性が強化されていく時代から、領域を支配する国民国家が登場するまでの、公の担い手が複層的に存在していく時代に焦点があてられた。長田紀之氏は、英領インドの一部として植民地化されたビルマが、帝国の辺境として位置づけられつつも、帝国の他の地域からの移入民に対する管理制度を強化していくことを通じて、支配領域内における境界の強化と領域性の主張を行う様子を論じた。王柳蘭氏は、雲南系ムスリム移民が自らの対外的関係を開放し、公権力との関係性を柔軟に使い分けながら移民社会のマネジメントを行ってきた様子を明らかにした。

第三パネルは、公がグローバルな世界に向けて開かれていく時代を取り上げ、公を取捨選択することでより良い生き方を求めていく人々の私的な営みを議論した。小林知氏は、公権力と仏教秩序という二つの公に着目し、東南アジア大陸部を、公権力に対してもう一つの公を持

ち出すことが文化的に許容されてきた世界として描き出した。伊藤未帆は、近代法という新たな公をお墨付きとして用いることで、少数民族の人々が優遇政策の恩恵を受けるといった私的な要求を達成していく様子を明らかにした。

総合討論では、東南アジア社会を理解するために、公と私という視点がどのような有用性を持ちうるのかという点について多くの意見が寄せられ、活発な議論が展開された。前近代から現代にかけて、人の出入りが活発に行われてきた東南アジア社会では、さまざまな形で公が存在し、人々はこの多様な公と渡り合う中で私として立ち現れてきたのではないかというコメントや、新しく来た人々を受け入れる工夫として公と私との関係が形成されてきたという視点などが提示された。西洋や東アジアの文脈における公私関係とは異なる角度から、東南アジアにおける公と私を捉えようとする視点が多く出されたことは、ますます境界性を失いつつあるように見える現代社会において、公権力、社会そして人々の果たす役割とそれぞれの関係性を考える上でも貴重な試みとなった。

プログラム

第一パネル「文書と語り——王国・植民地期の地方統治」

- ◆増原善之(京都大学地域研究統合情報センター研究員)
「動く住民、追う権力：前近代ラオス在地社会における人々の移動とその管理について」
- ◆坪井祐司(東洋文庫研究員)
「イギリス領マラヤ・スランゴールにおける地方行政区画の成立とマレー人社会」
- ◆コメント 飯島明子(天理大学国際学部)

第二パネル「都市と辺境——領域国家形成期の人の移動」

- ◆長田紀之(東京大学大学院)
「植民地港湾都市と「国境」の出現：英領ビルマにおけるインド人移民統制をめぐって」
- ◆王柳蘭(京都大学地域研究統合情報センター・日本学術振興会特別研究員RPD)
「移動とネットワークが生み出す共生的世界：北タイの雲南系ムスリム」
- ◆コメント 早瀬晋三(大阪市立大学大学院文学研究科)

第三パネル「寺と学校——ポスト開放期における公・私関係の再編」

- ◆小林知(京都大学東南アジア研究所助教)
「修行、公的教育、アジール：現代クメール人の出家行動の動態と多義性」
- ◆伊藤未帆(東京大学社会科学研究所・日本学術振興会特別研究員)
「〈民族〉と学校：進学をめぐる少数民族優遇政策と私的選択」
- ◆コメント 速水洋子(京都大学東南アジア研究所)

総合討論

- コメント 小泉順子(京都大学東南アジア研究所)
林行夫(京都大学地域研究統合情報センター)
古田元夫(東京大学大学院総合文化研究科)

大阪大学中国文化フォーラム

田中 仁
大阪大学法学研究科

大阪大学中国文化フォーラムは、大阪大学において中国地域研究を専攻する学部生・大学院生と、教員および卒業後他大学や研究機関で研究活動に従事している方々との有機的連携を実現することによって、地域研究の一環としての現代中国研究の活性化とその深化を図ることを目的とする部局横断的なプラットフォームです。

私たちは、天津・南開大学歴史学院、台湾・東華大学歴史学系とともに、2007年から毎年国際セミナー「現代中国と東アジアの新環境」を開催してきました(2007年南開大学、08年東華大学、09年大阪大学、10年贛南師範学院、11年内モンゴル大学)。

この国際セミナーの定例化は、それぞれのディシプリンをもつ研究者集団としての私たちが如何にして歴史家との継続的な対話を行おうのかという問いを生みしました。近刊の『共進化する現代中国研究—地域研究の新たなプラットフォーム』(田中仁・三好恵真子編、大阪大学出版会、2012年3月)は、こうした問いに対する探索をとりまとめたもので、「グローバル大国・中国を透視する」「周辺を見つめる」「日本の立ち位置を凝視する」という三つの視角から、歴史学と諸学との対話、現代中国研究のプラットフォーム構築、現代中国地域研究の可能性という課題に接近しようとしています。

2010年度から開講している研究科横断的教育プログラム(大阪大学大学院高度プログラム)「現代中国研究」

は、中国と中国をとりまく国際社会の変化を正しく理解するための中国近現代史や国際政治・経済学・人類学など複数の視点の獲得、ならびにさまざまな学問領域の専門家による多角的な対話を掲げています。この試みから、研究科を異にする大学院生が、留学生と日本人学生が、現代中国をめぐるさまざまな課題について対話する「場」として定着させ、新たな「知」の可能性を育くんでゆきたいと考えています。

中国文化フォーラムはウェブ空間でのワークショップシステムの構築を掲げ、ホームページ上で研究活動を公開しています(<http://www.law.osaka-u.ac.jp/~c-forum/>)。『大阪大学中国文化フォーラム・ディスカッションペーパー』は、「現代中国研究の研究領域について、レフェリージャーナルや刊行物に結びつけることを前提として最新の研究成果について幅広く意見やコメントを得ること」とともに、「すでに公刊された論考を他言語に翻訳することによって新たな研究交流の可能性を獲得すること」を目的として掲げました。2008年12月の創刊以来これまでに45篇の論考を公表しましたが、うち15篇の中国語、3篇の英語の論考が含まれます(大阪大学レポジトリ OUKA にも搭載)。

これまで中国文化フォーラムは、国際セミナーの定期開催を主たる活動とする東アジア学校間交流と、大阪大学大学院高度副プログラム「現代中国研究」やOUFC(Osaka University Forum on China)セミナーの開催など学内の研究科横断的活動に注力してきました。

今後、私たちは両者を媒介することによって、日本列島から東アジアを展望する大阪大学らしい現代中国研究を構想したいと考えています。その際、他に替えることができない貴重な資産として、JCASのネットワークと豊かな蓄積に期待しております。



共進化する現代中国 研究
(2011年3月12日刊行)



学内の宿舎前にて
第5回国際セミナー
(中国・内モンゴル大学 2011.8.)

日本中東学会

白杵 陽
日本中東学会会長
日本女子大学文学部史学科

日本中東学会 (Japan Association for Middle East Studies: JAMES) は 1985 年に設立され、現在会員数は 700 名を越える地域研究学会へと発展した。初代会長は故・梅棹忠夫・国立民族学博物館館長であった。1973 年の石油ショックののち、梅棹団長のもとに中東諸国に派遣された中東文化ミッションが提案した国立中東研究所構想が学会設立というかたちで実現したものであった。同ミッションに加わった板垣雄三・東京大学名誉教授が初代事務局長、そして第二代会長に就任した。

学会設立の経緯をまず説明したのは、日本中東学会がたんに研究者だけではなく、ジャーナリストや外交官、あるいは中東に関係する幅広い人材が会員となっているからである。もともと中東地域を構成する主要三言語がアラビア語、トルコ語、ペルシア語であり、したがって、中東研究者もアラブ研究、トルコ研究、イラン研究に大別される。学会員の 4 分の 1 がアラブ地域、それぞれ 1 割弱がトルコ地域およびイラン地域を研究対象としている。もちろん、中東全体あるいはマグリブといったような中東の一地域を研究していると自己認識している学会員も少なくない。さらに、近年学会の多様化も進み、現代ヘブライ語、アルメニア語、クルド語なども駆使する研究者も増えている。研究分野・ディシプリンでは、中東の主要宗教がイスラームであることもあって、イスラーム史を中心とする歴史分野が構成員の 3 分の 1 を超える。もちろん、文化人類学、国際関係、政治、文学、言語といったような分野の研究者も増えている。

日本中東学会は『日本中東学会年報 Annals of Japan Association for Middle East Studies: AJAMES』を年 2 回刊行している。日本語以外の欧米あるいは中東地域の言語でも投稿できるという中東地域らしい特徴がある。

中東学会は創設以来、アジア近隣諸国との交流を重視してきた。その中核となっているのがアジア中東学会連盟 (Asian Federation of Middle East Studies Associations: AFMA) である。AFMA が 1995 年に設立された際、日本中東学会は韓国中東学会 (Korean



中東学会ホームページ <http://www.soc.nii.ac.jp/james/>
(4月以降の新 URL <http://www.james1985.org>)

Association of Middle East Studies: KAMES) および中国中東学会 (Chinese Association for Middle East Studies: CHAMES) とともに創始メンバーとなった。2003 年にはモンゴル中東学会 (Mongolian Association of Middle East Studies: MAMES) が AFMA に加盟した。

日本中東学会が深く関わっている国際学会として中東学会世界大会 (World Congress of Middle Eastern Studies: WOCMES) がある。この学会の第 1 回大会は 2002 年にドイツのマインツ大学で開催された。第 2 回大会は 2005 年にヨルダンのアンマンで、また、2010 年にはスペインのバルセロナで開催された。バルセロナ大会には日本中東学会からも国際交流基金等からの助成を受けて多数のパネルを組み、多くの会員が参加した。

日本中東学会が組織として直接関係しているわけではないが、相当数の会員が個人的に参加している学会として北米中東学会 (Middle East Studies Association of North America: MESA) および英国中東学会 (The British Society for Middle Eastern Studies: BRISMES) がある。特に英国中東学会の今年の年次大会はアジア中東学会連盟が共催となり、相互交流がますます盛んになっている。日本中東学会ではまだ数の上では多いとはいえないが、中東・イスラーム地域の出身の研究者も会員となっている。MESA、WOCMES、あるいは BRISMES と同様に、研究対象地域出身の研究者が地域研究学会に多く参加することは、対象地域を一方的な研究対象として扱うのではなく、相互交流の中で位置づけることになり、そのこと自体が日本の地域研究自体を豊かにするものなのであろう。

ベルリンの壁崩壊とドイツ研究

川喜田敦子
大阪大学

ベルリンの壁崩壊に直面したときのドイツ研究のことを書いてほしいという依頼を受けたのは、JCASの公開シンポジウム『情報災害』からの復興—地域の専門家は震災にどう対応するか—のときだった。このシンポジウムは東日本大震災という未曾有の事態に直面して企画されたものだったが、私自身も報告者として参加した第二部では、震災に際して「想定外」という言葉が繰り返し発されるなか、専門家でさえ予測できない事態を前に学問に対する信頼が揺らいでいることへの危機感と、折しも「アラブの春」を予測できなかったことに対する中東地域研究の当惑が重ね合わされていた¹。

「ジャスミン革命」にはじまる一連の民主化運動を予測できなかったことが中東地域研究に大きな衝撃を与えている。そう言われて私が思い出したのは1989年秋のベルリンの壁の崩壊だった。かつてベルリンの壁が突如として崩壊したとき、それも予測できるものでは全くなかった。このことがドイツ研究者に衝撃でなかったはずがない。しかし一般に、地域の急激な変化を正確に予測することは難しい。したがって、壁崩壊から東西ドイツ統一へという冷戦終結を象徴する大変動を経て日本のドイツ研究は確かに変わったが、その変化も対象地域の変動を予測できなかった衝撃だけに起因するものではなかった。

日本のドイツ研究は長く、自国の現在とドイツの過去、自国の未来とドイツの今を重ねるといった時間差の対照関係のなかで、自国の現状を批判し、あるべき道を論じるための手段としての性格をもってきた。変化が訪れたのは、日本が経済大国としての自覚を強める80年代だった。この時期に、ドイツを自国の一歩先を歩む理想としてではなく、中立的な研究対象として見る姿勢が強まっていった。このことをドイツ現代史家の星乃治彦氏が「一人称のドイツ」史の終わりという言葉で表現したことがあるが、これはある程度はドイツ研究全般にもあてはまることだろう。

ドイツを中立的な研究対象として見るということは、ドイツがその特殊な位置づけを失い、世界の数ある諸地



開放されたベルリンの壁の上で喜びあう人びと（1989.11.10）

域の一つになることである。これは不可避免的にドイツへの関心の低下を伴った。しかし、それが顕在化しつつあった80年代末、激動するドイツ情勢によってドイツへの関心は逆に強まった。その結果が、ドイツ研究における—日本とは切り離された—ドイツの現在に対する関心の高まりである。たとえば、日本ドイツ学会はもともと現代ドイツに強い関心に向けてきたが、壁崩壊以降、時事的な問題を取り上げる傾向がさらに強まった²。しかしその一時的な注目が去ってしまえば、ドイツ研究が今度こそ直面しなくてはならなかったのは、何のためにドイツを、という差し迫った問いである。今日、理想像としてのドイツを単に後追いすることはもはやできないが、対象地域に関する知を自らの属する社会を顧みるために生かす姿勢なくして研究関心は維持しえない。過去の取り組み、少子高齢化社会、貧困、環境問題—とりわけ東日本大震災以降は脱原発—などのテーマについて相互に学びあうような日独比較が増加したのはこうした経緯を経てのことである。これは、ドイツを研究対象とすることがもはやかつてのように自明ではなくなった後に、それでもなぜドイツかを考えるなかから新しく出てきたアプローチであり、テーマである。

地域研究では対象地域をどれだけ理解しているかが問われる。現地の動きの予測もそうした観点から求められる。一方、自己認識が変われば、もしくは対象地域の性格が変われば対象地域との距離は変化する。その変化のなかで当該地域を研究することの意味を常に新しく位置づけ直ししていくことも地域研究の重要な作業である。ベルリンの壁崩壊がドイツ研究に与えた衝撃はそのすべてが重なり合って生じたものだったと言えよう。

¹ 時間の都合で割愛されたが、このことは山本博之氏の趣旨説明で述べられる予定だった。

² 『ドイツ研究』バックナンバー参照 (<http://www.soc.nii.ac.jp/jgd/>)

女性研究者支援について思うこと

王 柳蘭

日本学術振興会特別研究員 R P D
京都大学地域研究統合情報センター

近年、女性研究者を対象にした研究支援事業が本格的に開始され、子どもを持つ女性研究者を取り巻く環境は大幅に改善されつつある。各地の大学では女性研究者支援センターが創設され、日本学術振興会でもあらたに特別研究員 RPD（リスタート PD）制度が作られた。また職場や地域では、保育園、産前・産後休暇、育児休業、フレックスタイム制などに加えて、京都大学が実践しているように育児や介護で研究時間が十分に確保できない女性研究者に研究・実験補助者を雇用するような支援制度もある。私はこのような時代の流れと制度の恩恵を受け、3人の子育てをしながら研究を続けている。こうした経験から、女性研究者支援の大切さを実感すると同時に、子どもを育てつつ研究を続けることの喜びと困難、現実と理想のギャップについて考える機会も多い。

女性はいったん子どもをもつと、男性と同様のキャリアパスのイメージにとらわれない臨機応変かつ柔軟な生き方を模索せざるを得ない。そして何よりも、異なる目的をもった複数の支援制度をうまく組み合わせながら、研究と育児の両輪を動かす工夫が求められる。また、子育て中の女性研究者といっても、女性の置かれた家庭・研究環境は一樣ではなく、個々人が求める支援のニーズや立ちはだかる制度の壁は異なっている。例えば、①研究で生活資金を得ることができる女性研究者と女性大学院生やポストドとの経済的差、②子供が保育園に入園できている女性研究者と夫や親の援助もなく子供を保育園に入れられない女性研究者をめぐる家庭環境の違い、③日本学術振興会特別員 RPD とその対象外の外国人をめぐる制度的支援の差、などを対比的に想定することができる。

このうち定職のある女性研究者が制度的恩恵をもっとも受けやすく、子供の保育園の入園は比較的容易であり、産前産後の制度的支援は充実している。これに対して、駆け出し研究者である助教や非常勤講師では、職をえているため保育園の入園も不可能ではないが、職場での弱い立場から産休や育休を十分にとりにくい場合もある。大学院生においては、具体的なカリキュラムによる時間的拘束が把握しにくいいため、役所が定める保育園に子どもを入園させる優先順位は低くなりがち

である。とりわけ、定職がなく不安定な時期に、子どもを保育園に預けながら研究を続けることは、経済的・精神的な負担が大きい。そのため育児を優先させ、研究時間の確保が難しくなる事態に直面し、志高くとも、研究半ばで挫折してしまうケースもある。

また、制度の充実と分かちがたく大切な精神的なサポートについてはあまり意識改革が進んでいないように思える。子育てに対する周囲の理解不足による女性研究者の精神的孤立は、当事者なら一度ならずとも経験したことがあるであろう。子育ては基本的に母親の役目という意識がいまなお根強いいため、女性は仕事や研究に時間が取られて十分に子どもに愛情を注いでいないのではないかと落ちこんだり、子どもが病気の時には仕事を休んででも看病することもあり、仕事と育児のジレンマに苦しみやすい。私の経験で言えば、30代前半に助手として着任した数カ月後に、産前・産後休暇、育児休業を取得したが、慣れない職場における業務を学ぶことに加えて、博士論文の執筆という重圧も重なった。そのため心は余裕を失うどころか、子育てはキャリアの足かせと考えるまで窮地に陥っていた時もあった。

このように子育て中の女性は、20代から30代にかけてもっとも成果が問われる時期に、研究生活に集中できない環境に今なお置かれていることが少なくない。育児か研究かという閉ざされた選択肢を超えて今後求められるのは、子育て中の生活を含めた研究助成事業や支援制度のさらなる充実化に加えて、子育てと研究の両立をめぐる諸課題を共有・共感しあえるような男女双方の意識改革、独身女性からママ研究者までの幅広い層にわたる女性研究者間の意見交換や情報ネットワーク作り、ロールモデルとなる女性研究者の人材養成であろう。こうした多方面の努力によって、命に向きあう子育ての大切さを研究者が分かち合い、女性にとって結婚・出産・育児がキャリアの不利益にならず、むしろ人生や仕事を豊かにする選択肢のひとつとして次世代の研究者にも受け入れられ、ひいては研究と育児を両立していく環境が広く社会的に認められていくのではないだろうか。

『地域研究』第12巻第1号

『地域研究』第12巻第2号

●特集1 中東から変わる世界

[特集にあたって] 地域をつなぎ 世界のいまを捉える (山本博之)
[座談会] まなざしの焦点としての中東 (旭英昭・家田修・白杵陽・
国末憲人・西芳実)

[第I部] 「アラブの春」にいたる流れと世界への波及

[特集にあたって] 地域間比較で見た中東の政変 (家田修)
アラブ諸民衆革命における展開過程の相違を何で説明するか
(酒井啓子)

中東・北アフリカにおける政治変動の客観的要因と主観的要因：
他地域との比較の観点から (恒川恵市)
南から見た「ジャスミン革命」：民主化運動はサブサハラ・アフリカ
に波及するか？ (武内進一)
前衛なき革命：東南アジア政変と中東 (藤原帰一)
旧ソ連諸国が危惧する第二の「色革命」 (廣瀬陽子)
「蘇東波」の20年後に襲った「中東波」：中国の政治社会への影響
(高原明生)

[第II部] 「アラブの春」に見る軍・宗教・メディア：地域間比較から

[特集にあたって] 「アラブの春」のわかりにくさを解きほぐす
(西芳実)
政変を比較する：インドネシアの1998年政変とチュニジア・エジ
プトの政変 (増原綾子)
エジプト革命以後の新体制形成過程における軍の役割 (鈴木恵美)
「1月25日革命」後のエジプト政治とムスリム同胞団 (横田貴之)
変わるインドネシアのイスラーム地図 (見市建)
パレスチナにおける社会運動とインターネット利用：2011年「アラ
ブの春」とフェイスブック上での抗議運動の展開 (錦田愛子)
越境する興奮、越境しない世界観 (高岡豊)

●特集2 ヨーロッパの規範と国民国家の歴史認識

[特集にあたって] ヨーロッパの歴史的記憶の作用と反作用：フィン
ランド、エストニア、ユーゴスラヴィアの歴史像の中の戦争、民
族、国家 (小森宏美)
フィンランドにおける内戦認識の変遷 (石野裕子)
体制転換と「物語」のフレーム：エストニアのソヴェト化をめぐる
いくつかのフレーム (小森宏美)
旧ユーゴスラヴィア諸国と第二次世界大戦をめぐる歴史認識
(石田信一)

●総特集 地域研究方法論

[特集にあたって] 新しい地域研究をめざして (山本博之)

[第I部] 大学院で学ぶ／教える地域研究

想定外に対応する「地域の知」 (山本博之)
現場の悩み30問：何を考え、どう伝えるか (山本博之)
(地域研究とは？／フィールドに入る／文献を読む／論文を書
く／いろいろな地域研究／研究対象との関わり／異分野とどこ
が違うか／異業種とどう協力するか／地域研究の広がり)

[第II部] 地域研究の牽引者たちからのメッセージ

中南米 (遅野井茂雄) / 北米 (油井大三郎) / 東アジア (国分
良成 / 高橋五郎) / 東南アジア (宮崎恒二) / 南アジア (脇村
孝平) / 中東・イスラーム (酒井啓子 / 白杵陽) / アフリカ (峯
陽一 / 島田周平) / ヨーロッパ (森井裕一 / 庄司克宏) / 東欧・
スラブ (家田修 / 伊東孝之) / 通地域 (中村安秀 / 井上真)

[第III部] 新しい地域研究をめざして

先行研究をどう読むか：東南アジアのナショナリズム論を例として
(山本博之)
自然科学分野の地域研究：地域情報の限定性を克服するために
(柳澤雅之)
「地域を突き抜ける」地域研究：コミュニティの可能性 (田原史起)
ヨーロッパ地域研究の有効性と諸課題 (小森宏美)
ディシプリンと地域研究：比較政治学の視点から (久保慶一)
災害・紛争と地域研究：スマトラ沖地震津波における現場で伝わ
る知 (西芳実)
情報技術と地域研究：コンピュータのなかのアフリカを事例に
(阪本拓人)

第1回地域研究コンソーシアム賞 受賞者発表

* 論文タイトル等は変更になることがあります。

『地域研究』に関する問い合わせ先 刊行担当(事務)
journal@cias.kyoto-u.ac.jp

編集後記

大震災や津波による被害とそこからの復興、市民による政変とよ
りよい社会を獲得するための闘いといった事件は世界のさまざまな
地域で起きている。そこでの経験や知恵を他の地域でも活用できる
ように伝えていくのも地域研究の役割のひとつだと思われる。

地域研究コンソーシアム・ニューズレター No.12
発行：2012年3月
編集：地域研究コンソーシアム事務局
NL担当：柳澤雅之
編集協力：川島淳子
(京都大学地域研究統合情報センター)
発行：〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町 46
京都大学地域研究統合情報センター内
地域研究コンソーシアム事務局
TEL：075-753-9616 fax：075-753-9602
E-mail：info@jcas.jp
HomePage：http://www.jcas.jp/index.htm
印刷/(株)土倉事務所 TEL：075-451-4844